

国立大学法人宮城教育大学学長の業務執行状況の確認に基づく中間評価結果について

令和 8年 7月14日

国立大学法人宮城教育大学学長選考・監察会議

国立大学法人宮城教育大学学長選考・監察会議（以下「学長選考・監察会議」という。）は、松岡尚敏学長が就任から2年を経過したことに伴い、業務執行状況の確認に基づく中間評価を下記のとおり実施した。

記

1. 中間評価の実施内容

（1）経過

- 令和8年3月17日 学長選考・監察会議において中間評価の実施方法及び評価項目の決定
- 令和8年3月31日 学長に中間評価の実施及び自己評価書等の提出依頼
- 令和8年4月30日 監事に学長の中間評価に係る監事意見の提出依頼
- 令和8年6月16日 学長選考・監察会議において中間評価関係資料の確認
- 令和8年7月14日 学長へのヒアリングを実施
- 令和8年7月14日 学長選考・監察会議において中間評価結果の決定

（2）確認資料

- ・学長の中間評価に係る業務執行状況（自己評価書）
- ・宮城教育大学教職大学院認証評価結果
- ・国立大学法人ガバナンス・コード適合状況等に関する報告書
- ・第4期中期目標・中期計画 評価指標達成状況見込一覧
- ・学長の中間評価時における業務執行状況について（監事報告書）

（3）監事意見の確認

小宮監事及び今野監事の連名で提出された「学長の中間評価時における業務執行状況について（監事報告書）」を確認した。

（4）学長へのヒアリング

学長選考・監察会議において、松岡尚敏学長に対して、提出いただいた「自己評価書及び関連資料」に基づくヒアリング（質疑応答）を実施した。

2. 中間評価結果

学長就任後の2年間における松岡尚敏学長の業務執行状況については、学内の諸課題の総括に積極的に取り組んでおり、評価項目として設定した大学運営、教育、研究、社会との共創等において十分な成果を挙げていることが確認できたことから、概ね適正であると認められる。

3. 中間評価における学長選考・監察会議の主な所見

(1) 大学運営

学部・大学院の改組に伴う組織運営や新カリキュラムの実施、三大学連携による実技系教科の協定締結は順調に進展しており、「教職員学習会」の試み等のガバナンスの充実に取り組んでいる点は評価できる。今後は、これまでの取組を基盤としつつ、執行部と教職員が双方向に議論を深化させる場を充実させ、学内の確かな合意形成を推進することが期待される。また、大学間連携のさらなる領域拡大や体制構築に向け、具体的な検討の進展が望まれる。

(2) 教育

学部募集人員を確実に確保し、現代的教育課題（防災安全・ICT・特別支援）に対応した重点3事項を推進している点は本学の強みとして高く評価できる。今後は、新カリキュラム移行期における教員就職率の動向についての的確な要因分析を行うとともに、定員割れが続く教職大学院への総合的な学生確保対策など、顕在化した課題に対する具体的な解決策を着実に実行に移すこと、あわせて、カリキュラムマップの共有促進や修学支援の平準化、実習における大学と学校の協働体制構築や学生一人一人に対する修学支援の充実など、教育の質保証に向けた継続的な改善が望まれる。

(3) 研究

教員の研究においては、科学研究費補助金の新規応募率・採択率の数値目標を早期達成するなど支援体制の効果が着実に顕在化している。一方で、改組に伴い設置された「教員養成学系」の下での「学域」や「部門」をより有効に機能させ、組織的な研究推進体制を強化していくことが今後の課題である。「教員養成学」という学問研究の復活・再興に向け、整備中の「アクティビティ・コモンズセンター」と連動した現職教員研修との融合構想を早期に具体化し、実効性のある研究推進体制を再整備することが望まれる。

(4) 社会との共創

「教育連携会議」の開催等を通じて地域のニーズを組織的に反映させており、国の機能強化事業採択を核とした地域枠入試や高大接続事業の始動は、質の高い教員の安定的な輩出に資する取組として評価できる。今後は、教員配置が不安定になりがちである中学校実技系教科において、他大学との集約連携を基盤としつつ持続可能な教育研究環境を維持するための適切な配慮、及び地域共創の先進拠点となるアクティビティ・コモンズセンターの計画の着実な遂行が望まれる。

(5) その他

運営費交付金の成果配分額が配分基礎額を上回る状況を継続させている点は、学長の優れた経営マネジメントとして高く評価できる。今後の課題として、附属学校に関して4校園との連携強化や学校改革といったソフト面の取組についても更に具体化させること、他大学との再編・統合をも視野に入れた中長期的な財務改善を含め、第5期中期目標期間に向けた強固なリーダーシップが望まれる。